

川崎重工業株式会社

広報室【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO. 2008033

2008年7月31日

平成21年3月期第1四半期 決算短信

川崎重工は、平成21年3月期第1四半期決算（平成20年4月1日～平成20年6月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

（単位 億円）

	前年同四半期 連結累計期間 (平成20年3月期 第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成21年3月期 第1四半期)	(参考) (平成20年3月期)
受注高	3,457	3,893	16,107
売上高	3,304	3,025	15,010
営業利益	191	82	769
経常利益	191	148	639
税金等調整前四半期(当期)純利益	191	148	580
四半期(当期)純利益	120	81	351
1株当たり四半期(当期)純利益	7.22 円	4.85 円	21.08 円
総資産	13,379	13,454	13,787
純資産	3,002	3,110	3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 35	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 148	△ 490
フリーキャッシュ・フロー	—	△ 184	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	121	△ 273

(注) 前年同四半期連結累計期間については、連結キャッシュ・フロー計算書の開示をしていないため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「フリーキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」は記載していません。

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社
 コード番号 7012 URL <http://www.khi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 忠晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高尾 光俊
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東 大名

TEL (03)3435-2130

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	302,531	—	8,246	—	14,824	—	8,101	—
20年3月期第1四半期	330,444	9.3	19,197	90.8	19,138	104.9	12,010	117.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.85	4.74
20年3月期第1四半期	7.22	7.02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1,345,446	—	311,059	—	22.7	—	183.20	—
20年3月期	1,378,769	—	319,037	—	22.7	—	187.73	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 305,646百万円 20年3月期 313,192百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	680,000	—	23,000	—	27,000	—	14,000	—	8.39
通期	1,460,000	△2.7	55,000	△28.4	55,000	△14.0	30,000	△14.6	17.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,669,629,122株 20年3月期 1,669,629,122株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,339,036株 20年3月期 1,324,199株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,668,298,012株 20年3月期第1四半期 1,662,820,876株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、円高ドル安傾向が続く中で、一層の原油高と鋼材をはじめとした原材料価格の急騰など、不安要素が一段と増す中で推移しました。

また世界経済においても、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安が、世界の金融・株式市場のみならず実体経済へ悪影響を及ぼし、スタグフレーションが危惧されるなど、景気の先行きはより不透明なものとなっています。

このような経営環境のもと、当第1四半期における当社グループの各事業は、ガスタービン・機械事業や油圧機器事業などが引き続き好調でしたが、汎用機事業などが円高ドル安や米国市場の落ち込みの影響を受けました。この結果、当社グループの連結業績は、受注高は前年同期比435億円増の3,893億円、売上高は前年同期比279億円減の3,025億円、営業利益は前年同期比109億円減の82億円、経常利益は前年同期比43億円減の148億円、四半期純利益は前年同期比39億円減の81億円となりました。

なお、当第1四半期の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶事業

連結受注高は、LPG船1隻、ばら積み貨物船1隻などを受注しましたが、ばら積み貨物船を多数受注した前年同期からは377億円減の206億円となりました。

連結売上高は、引渡隻数の減少などにより前年同期比237億円減の190億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え資材費高騰の影響を受け、前年同期比15億円減の0億円となりました。

車両事業

連結受注高は、JR他各社から新幹線電車、通勤電車、機関車などを受注した結果、前年同期比695億円増の982億円となりました。

連結売上高は、北米向け建設機械の販売が減少したものの、海外向け鉄道車両の売上が増加したため、前年同期比57億円増の361億円となりました。

営業利益は、売上高の増加により前年同期比16億円増の23億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777・767旅客機分担製造品などを受注し、前年同期比31億円増の275億円となりました。

連結売上高は、為替レートが円高ドル安で推移したことなどにより前年同期比36億円減の395億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、棚卸資産評価損等のコスト増があり前年同期比44億円減の2億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、国内外の顧客向けガスタービン発電設備、蒸気タービン発電設備や船用ディーゼル主機関、船用推進機などの受注増大により、前年同期比100億円増の591億円となりました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関などの売上増により、前年同期比54億円増の449億円となりました。

営業利益は、売上高の増加があったものの、素材価格の上昇の影響を受けたほか、棚卸資産評価損の計上等により、前年同期並みの22億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントやLNG貯槽を受注し、前年同期比87億円増の287億円となりました。

連結売上高は、海外向けセメントプラントやコンバインドサイクル発電設備、LNG受入基地の売上などにより、前年同期比50億円増の202億円となりました。

営業利益は、売上高の増加などにより前年同期の4億円の営業損失から21億円改善し、16億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、半導体関連や自動車関連の産業用ロボットの販売も減少し、又、為替レートが円高ドル安で推移したことなどから前年同期比253億円減の940億円となりました。

営業損益は、売上高の減少などにより、前年同期比91億円減の18億円の営業損失となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比71億円増の289億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けが引き続き高水準で推移したことから、前年同期比37億円増の230億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比4億円増の26億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比48億円増の254億円となりました。

営業利益は、前年同期比3億円増の9億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、引き続き豊富な受注案件により仕掛品などが増加したものの、営業代金の回収により受取手形及び売掛金が減少したため、前期末比333億円減の1兆3,454億円となりました。負債は、前受金や借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少などにより前期末比253億円減の1兆343億円となりました。純資産は為替レート変動に伴う繰延ヘッジ損益の減少などにより、前期末比79億円減の3,110億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想については、これまでのところ概ね計画どおりに推移しており、前回（4月30日）公表値から変更ありません。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=100円、1ユーロ=160円を前提としています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

②たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

⑤棚卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,961百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

当第1四半期連結会計期間において、損益に与える影響はない。

④リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ただし、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間より前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当第1四半期連結会計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

⑤リース取引に関する会計基準の適用(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

ただし、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間より前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当第1四半期連結会計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ369百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,655	39,875
受取手形及び売掛金	347,344	417,934
商品及び製品	65,674	62,386
仕掛品	334,132	296,265
原材料及び貯蔵品	74,840	80,656
その他	90,333	89,303
貸倒引当金	△3,669	△4,140
流動資産合計	941,310	982,282
固定資産		
有形固定資産	264,523	259,927
無形固定資産		
のれん	1,286	41
その他	16,104	16,012
無形固定資産合計	17,391	16,053
投資その他の資産		
その他	123,837	121,851
貸倒引当金	△1,615	△1,344
投資その他の資産合計	122,221	120,506
固定資産合計	404,135	396,487
資産合計	1,345,446	1,378,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,629	430,999
短期借入金	146,845	120,162
未払法人税等	4,010	16,836
賞与引当金	21,489	19,263
その他の引当金	17,291	17,814
前受金	147,391	124,679
その他	113,715	94,785
流動負債合計	806,373	824,541
固定負債		
社債	50,990	60,990
長期借入金	77,255	77,776
退職給付引当金	84,746	81,927
その他の引当金	2,167	2,167
その他	12,853	12,328
固定負債合計	228,014	235,190
負債合計	1,034,387	1,059,732

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,323	54,290
利益剰余金	150,659	151,401
自己株式	△463	△459
株主資本合計	308,848	309,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,025	10,292
繰延ヘッジ損益	△375	5,217
為替換算調整勘定	△15,851	△11,878
評価・換算差額等合計	△3,201	3,631
少数株主持分	5,412	5,845
純資産合計	311,059	319,037
負債純資産合計	1,345,446	1,378,769

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	302,531
売上原価	254,443
売上総利益	48,088
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	10,063
研究開発費	8,211
その他	21,567
販売費及び一般管理費合計	39,842
営業利益	8,246
営業外収益	
受取利息	969
受取配当金	676
持分法による投資利益	1,355
為替差益	4,414
その他	2,535
営業外収益合計	9,952
営業外費用	
支払利息	1,849
その他	1,524
営業外費用合計	3,374
経常利益	14,824
税金等調整前四半期純利益	14,824
法人税等	6,454
少数株主利益	267
四半期純利益	8,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,824
減価償却費	9,541
引当金の増減額 (△は減少)	1,807
受取利息及び受取配当金	△1,646
支払利息	1,849
持分法による投資損益 (△は益)	△1,355
固定資産除売却損益 (△は益)	△941
売上債権の増減額 (△は増加)	83,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,785
前受金の増減額 (△は減少)	25,465
その他	△2,063
小計	16,536
利息及び配当金の受取額	1,772
利息の支払額	△1,880
法人税等の支払額	△20,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,922
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,452
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6
長期貸付けによる支出	△17
長期貸付金の回収による収入	17
その他	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,886
長期借入れによる収入	8
長期借入金の返済による支出	△506
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4
配当金の支払額	△5,952
少数株主への配当金の支払額	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,952
現金及び現金同等物の期首残高	38,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,217

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,091	36,103	39,563	44,984	20,283	94,006	23,008	25,489	302,531	—	302,531
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	186	258	393	4,259	2,891	1,861	2,039	9,956	21,848	(21,848)	—
計	19,277	36,362	39,956	49,244	23,175	95,868	25,048	35,446	324,379	(21,848)	302,531
営業利益又は 損失(△)	24	2,381	218	2,258	1,695	△1,834	2,632	939	8,316	(69)	8,246

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4. (3) ②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で380百万円、航空宇宙事業で440百万円、ガスタービン・機械事業で633百万円、汎用機事業で369百万円、油圧機器事業で131百万円、その他事業で5百万円それぞれ減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4. (3) (追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で124百万円、車両事業で83百万円、航空宇宙事業で54百万円、ガスタービン・機械事業で52百万円、プラント・環境事業で16百万円、汎用機事業で52百万円、その他事業で6百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で20百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,344	51,067	34,858	7,810	2,450	302,531	—	302,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,974	6,646	1,333	9,344	53	74,352	(74,352)	—
計	263,319	57,714	36,191	17,154	2,504	376,884	(74,352)	302,531
営業利益又は損失（△）	4,740	71	1,023	529	158	6,523	1,722	8,246

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4. (3) ②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,961百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4. (3) (追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が、日本で369百万円減少している。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	69,690	39,454	35,587	29,238	173,971
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	302,531
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.0	13.0	11.7	9.6	57.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、イタリア、スペイン
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	ブラジル、パナマ、オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	330,444
II 売上原価	272,947
売上総利益	57,497
III 販売費及び一般管理費	38,299
営業利益	19,197
IV 営業外収益	3,954
1. 受取利息及び受取配当金	(1,567)
2. 持分法による投資利益	(669)
3. そ の 他	(1,716)
V 営業外費用	4,013
1. 支 払 利 息	(2,186)
2. そ の 他	(1,827)
経常利益	19,138
税金等調整前四半期純利益	19,138
法人税、住民税及び事業税	6,963
少数株主利益	164
四半期純利益	12,010

(2) 受注及び販売の状況 (連結)

<受注高>

事業の種類別 セグメント	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	58,394	16.8	20,628	5.2	251,331	15.6
車両	28,637	8.2	98,200	25.2	183,254	11.3
航空宇宙	24,329	7.0	27,517	7.0	202,505	12.5
ガスタービン・機械	49,116	14.2	59,148	15.1	227,422	14.1
プラント・環境	20,023	5.7	28,751	7.3	106,045	6.5
汎用機	119,329	34.5	94,006	24.1	433,962	26.9
油圧機器	21,768	6.2	28,921	7.4	92,334	5.7
その他	24,185	6.9	32,196	8.2	113,900	7.0
合 計	345,785	100.0	389,371	100.0	1,610,756	100.0

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の種類別 セグメント	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	42,884	12.9	19,091	6.3	141,397	9.4
車両	30,331	9.1	36,103	11.9	171,738	11.4
航空宇宙	43,205	13.0	39,563	13.0	237,348	15.8
ガスタービン・機械	39,537	11.9	44,984	14.8	185,486	12.3
プラント・環境	15,263	4.6	20,283	6.7	142,547	9.4
汎用機	119,329	36.1	94,006	31.0	433,962	28.9
油圧機器	19,251	5.8	23,008	7.6	84,027	5.5
その他	20,641	6.2	25,489	8.4	104,588	6.9
合 計	330,444	100.0	302,531	100.0	1,501,097	100.0

<受注残高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前年同四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	414,175	27.0	420,167	25.7	332,463	21.9
車両	431,376	28.1	485,123	29.7	453,985	30.0
航空宇宙	248,332	16.1	241,840	14.8	271,031	17.9
ガスタービン・機械	245,961	16.0	267,120	16.3	230,461	15.2
プラント・環境	135,288	8.8	143,903	8.8	177,543	11.7
汎用機	—	—	—	—	—	—
油圧機器	29,316	1.9	35,228	2.1	23,527	1.5
その他	29,211	1.9	35,918	2.2	23,444	1.5
合 計	1,533,663	100.0	1,629,302	100.0	1,512,457	100.0